

13-4 教員組織

A 群・大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性

C 群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

B 群・研究支援職員の充実度

B 群・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

C 群・ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

A 群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

B 群・教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性

B 群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

研究科全体

本研究科の教員組織は、**全教員が学部組織との兼任教員**となっており、以下のとおりの人数で配置されている。

【理工学部所属教員の理工学専攻コース別教員配置】

	博士前期課程			博士後期課程	
	教 授	助教授	客員教授 ・助教授	教 授	助教授
基礎科学コース	7	3	1	6	
化学コース	4	1		4	1
機能物質創成コース	4	3	1	4	1
生命科学コース	5			5	
電気電子工学コース	7	2		6	
機械創造コース	8	1	4	8	1
知能情報コース	6	3		3	
マネジメントテクノロジーコース	5	2		4	
合 計	46	15	6	40	3

博士前期課程収容定員240名に対して、教員1人あたりの学生数は4名であり、在籍者数311名（「大学基礎データ」表18）に対しても5.2名であり、研究科の目的に沿う教育及び研究指導を行うのに適切な人数であると判断している。また、**連携大学院方式の客員教授6名が研究指導を行える体制にあり、さらに学部配属されている助手58名が研究の補佐を担うことが可能となっている。**助手の配置は研究指導教員全員に1名ずつ割り当てられることが望まれるが、現在はそこまで至っていない。しかし、全体を見れば妥当な人員配置と考えている。

大学院担当の教員は学部との兼任教員であり、**研究科としての専任教員採用の人事及び昇格の審査は行っていない。**学部の教員採用の際に、**大学院の教育担当及び研究指導ができる**と見込まれる人物を人選している。教員の任用や昇格、採用手続き等については学部部分と重複するので、ここでの詳細な記述は割愛する。採用に関し、研究者人材データベース等も利用して広く公募し、研究・教育業績、社会的活動実績、研究・教育上の抱負などの書類審査から複数の候補者にしぼり、模擬授業などの面接を通して人格、教育・研究能力を総合的に評価して決定している。採用された教員について、**大学院担当教員及び研究指導教員としての資格認定を、定められた資格認定基準に基づき行っている。**研究科教員となるための資格は「**大学院研究科教員の資格認定細則**」において、博士後期課程及び博士課程研究指導教員（第1条）、同課程担当教員（第2条）、博士前期課程及び修士課程研究指導員（第3条）、同課程担当教員（第4条）等で規定されている。その認定手続きは、コース教務主任が教務主任会議で当該教員の研究・教育業績に基づき説明を行い了承を得た後、博士前期課程・後期課程委員会でも再度説明を行い、投票をもって可否の決定を行っている。ここでは、教員の研究業績が重要な評価項目となるが、各専門分野により状況が異なるので、数量的に統一した業績評価基準は設けていない。本研究科は、それぞれの**課程の研究指導教員、担当教員の資格認定を同細則に従って厳密に認定しており、これらの運営は適切であると考えている。**

専任教員は継続的に研究・教育を担当することが望ましいとの考えから、流動性を促進する任期制度を設けていない。流動化が促進されているとはいえないが、教員は長期的課題に取り組むことができるという利点を生かして、着実に研究に取り組んでいる。大学院における研究・教育指導には各研究室に配属されている助手の貢献も大である。助手の任用に関しては研究者としての修養期間と考えて、任期制を導入している。任期は1年とし3年までの更新が認められており、ただし特別な事情により5年間まで延長することを可能としている。この制度は**若手教員の活性化と流動化に寄与している。**

大学院研究科の**研究活動を支援する職員として理工学部講師、助手があげられる**。いずれも学部の専任教員であり、大学院担当教員の研究室に所属しているので、教員の研究内容については熟知しており、両者の連携・協力関係は良好である。とくに、博士論文、修士論文の研究指導は基本的には、研究室における定期的な研究発表・討論会による双方向学習や、専修コース、学内外の関連分野における発表会及び学会発表が研究指導の要点となっており、このように研究を中心とした活動を行っている状況において助手は、自らが研究を実践する修養を積む立場でもあるので、研究科学生と具体的な議論・アドバイスがでることから双方にとって有効な研究支援の役割を果たしている。また、研究における学内支援の**事務組織としては研究支援グループ**がある。さらに**先端技術研究開発センター、機器分析センター、アイソトープ実験室、機械工作室**がそれぞれの専門的な役割から支援できる体制を整えている。

また、**教育補助員（Teaching Assistant）制度及びリサーチアシスタント（Research Assistant）制度**は、理工学部として制度化されており、大学院の教育・研究活動とも連携させながら柔軟に活用している。**教育補助員制度**は、「本学大学院の在籍学生により、教育効果の充実向上を図るために、授業を担当する教員の指示に従って教室内・外での補充業務を行う」（「教育補助員規則」）ことを目的とし、大学院学生が有給で実験・演習などの学部教育を補佐する制度である。また、**リサーチアシスタント制度**は、「本学大学院博士後期課程の在籍学生により、理工学部長の監督の下に、先端技術研究開発センターの共通施設等維持に関する補助業務、研究プロジェクト個々の実験研究における補助業務等を行う」（「理工学部リサーチアシスタント規則」）ことを目的としている。ともにキャンパス内における勤務で経済的支援を得ることになり、また同時に自ら教育の一端を担うことにより自身の学力向上に繋がることから、**教育効果の高い有効な制度として機能している**。

単一専攻制においては各コース間の協調が重要である。**博士前期課程のカリキュラムはコース教務主任会議において各コースの案を調整し、事務組織の学務グループと連携して、原案をまとめ、教授会の承認を得ている**。**修士論文審査を行う際に複数の異なるコースに所属する教員が審査委員となることもあり、コース間で協調して研究指導にあたっている**。

研究活動の評価は、自己点検・評価委員会が中心となって『研究要覧』を毎年編集し、刊行している。この冊子は、教育研究活動がわかるように10項目に分類されており、公表された目録は各教員が自己の研究活動を検証するうえで貴重な資料となっている。また助手を含めて全教員の年度ごとの研究業績、社会的活動等のデータを蓄積し、**理工学部ウェブサイト**における教員ページで公開されている。これらの情報公開は、教員間の相互理解と研究協力につながり、教員及び学生の研究の活性化に役立っている。また、**教育活動の評価**は、2005年度より研究科共通の**学生による授業評価アンケート**を毎年前期と後期それぞれ学期末に実施しており、集計結果を担当教員に伝達して授業改善に役立てるとともに、学生情報端末を通して結果を学生へ公表している。

研究科内における交流は、**21世紀COEのプロジェクト、総合研究所自然科学研究部研究プロジェクト**において行われている。これらのプロジェクトは研究室間の共同で進められているので、教員及び大学院生の交流が活発である。

学内外機関との交流は、組織的及び個人的に行われているが、組織的な交流として以下の活動があげられる。他学部との交流は、**総合研究所のプロジェクト活動**において行われている。また、21世紀COEの活動として、若手研究者育成教育プログラムである「**先端材料科学者若手研究者支援プログラム**」により、学内外の多くの若手研究者を支援し、情報交換することにより研究活動を活性化させている。また、本研究科は現在、**独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人産業技術総合研究所と協定を締結して教育・研究協力を行い、また客員教員として任用することにより人的交流を行っている**。

この制度は**本研究科の研究・教育領域を強化拡充させるのに大いに貢献**している。また、2004年9月に本学理工学部と**北里大学医学部と協定を締結**し、同年より生命科学系を中心とした4つのプロジェクトによる共同研究をスタートさせた。さらに、同協定に基づく合同公開シンポジウムの開催や情報交換等による研究協力を行っている。今後は、海外の研究機関との交流などさらなる拡大が望まれる。

基礎科学コース

本コース担当教員は、理工学部において物理学と数学という極めて重要な2科目を担当すること、それに伴い入学試験をはじめさまざまな業務を担当せざるを得ないこと、などにより研究時間の確保が大きな問題である。数理科学系教員は、学科改組以前の理工学部の数学の共通教育をそのまま維持し、全学的な入試負担もそのまま引き継ぐ形で、その上に物理・数理学科及び基礎科学コースの数理教育も新たに開講するという重い負担に耐えながら、それぞれの分野で活発な研究活動が続けている。このことは、10名という少ない教員数でありながら、日本学術振興会の科学研究費補助金が毎年少なくとも3件程度は採用されていることから明らかであろう。

学生について述べると、2004年度の大学院改組に伴い、コースとしての大学院生の募集を始めたが、理工学部物理・数理学科の再編途中という事情もあって、現在の学部卒業生が旧物理学科のカリキュラムの元で教育を受けているために、現在のところ本コースへの学部からの内部進学者は少ない状況である。「教員組織」の到達目標のところで述べたように、現在は各教員の努力で支えている。数理系の卒業研究生、博士前期課程、博士後期課程の学生の人数が増えてきた場合、維持可能なシステムになっておらず、早急な人員増による研究支援、研究環境整備が不可欠である。また、物理系教員においても研究時間の確保は大きな問題であり、早急な対応が必要である。

現在、本コースにおいては1名の研究支援職員(21世紀COE研究支援者)がおり、所属研究室における研究課題遂行のみならず、所属研究室及びそれ以外の教員、学生との学術的議論、COE主催のコロキウムの手続き等、献身的な努力をしている。しかし、その努力にも限界があり、より一層の人員の配置が望まれる。現在、本コースの多くの学生が教育補助員として教育活動に従事しており、学部生の受ける教育効果だけではなく、“教える”ということを通じて大学院学生本人にとっても大きな成果をあげている。本コースには現在、リサーチアシスタントはいないが、経常的予算の確保により、その雇用が望まれる。

本コース担当教員の募集・任免・昇格は、現在、コース担当全教員が所属する物理・数理学科によってなされている。募集の多くは公募であり、毎回100名程度の応募があり、その中より研究面だけではなく教育面においても極めて優秀な候補者を選定することに成功している。昇格基準も物理・数理学科において明文化されており、それに基づき公正な人事が行われている。

教育活動の評価は、前後期ともに全授業科目について学生による授業評価アンケートを実施しており、その結果はコース内において公開されており、お互いに参考にし、その後の授業活動の向上に役立っている。また、研究活動の評価は、毎年度発行されている理工学部所属全教員の『研究要覧』及び指導する学生の卒業研究・修士論文、審査、発表会によって間接的に行われているだけであるが、コース全体の規模が小さいこともあり、お互いの研究状況・活動の把握が可能であり、とくに評価の必要性を感じていない。

現在、コース担当全教員が所属する物理・数理学科の主宰によって、ほぼ毎週コロキウムが行われており、学外の著名な研究者や活発な活動を行っている若手研究者を招聘している。この活動は学生にとっても大きな刺激となっている。これ以外にも学外教育研究組織・機関等との共同研究、議論は各研究室において活発に行われている。

化学コース

本コースは物理化学、有機化学、無機分析化学の3分野から構成されている。個々の分子から生体機能などの種々の機能性を示す分子集合体にいたるまで幅広い分子系を対象にして、化学本来の視点から研究を行い、幅広く底深い化学的素養を身につけた学生を育てることを目的としている。

化学コース担当教員は5名である。物理化学分野3名、有機化学分野2名であり、無機分析化学分野はいない。有機化学分野で錯体化学を専門とする教員が1名おり、無機分析化学分野をカバーしている。現在の在籍学生数は29名であり、最低必要と考えられる教員数は確保されているが充分ではない。無機分析化学分野担当者の任用が今後の課題である。

教員の研究活動は、理工学部で作成している研究要覧、理工学部ウェブサイトにおける教員ページで公開されている。コースとして教員個々の研究活動の評価は行っていないので、今後の課題である。教育活動である授業担当科目や授業内容は、『大学院要覧〔理工学研究科〕』のシラバスをみれば知ることができ、教育活動の評価の1つとして、学生による授業評価アンケートの結果の公開を行っている。返却された授業評価アンケートをファイルボックスに集約して、教員が自由に閲覧できるようにしている。

研究科として連携大学院制度があるが、現在のところ本コースでは連携大学院制度を利用した研究交流は行っていない。しかし、教員個人レベルで他大学院との共同研究を行っている。

機能物質創成コース

現在本コースの教員は、物理・数理学科所属の教員4名、化学・生命科学科所属の教員1名、電気電子工学科所属の教員2名によって構成されている。その他、連携大学院方式による客員教員2名が加わっている。専任教員の年齢構成は、60歳代2名、50歳代1名、40歳代3名、30歳代1名であり、バランスの取れた構成となっている。また、専門分野としては物性理論研究者が1名の他、実験系物性研究者、材料研究者が6名である。

このように理論科学者と実験科学者、基礎科学者と応用科学者がバランスよく構成員となっている特長がある。この中の教授4名と助教授1名は博士後期課程指導資格を有し、その他の助教授2名は博士前期課程の指導資格を有している。以上のような教員構成は、本コースを運営するうえで適切なものとなっている。

生命科学コース

本コースは、理念で述べているように、生命科学の共通基盤となる知識を身に付け、生命現象を担う生体分子の構造、機能及びその調節機構の研究を通しての教育、研究を目的としている。本専攻の理念・目的を実現するために、5名の専任教員は分子神経生物学、分子細胞生物学、遺伝子科学という基幹分野と、生物物理、天然物科学という物理的・化学的視野からの研究分野に広く分布している。これらの教員が専門分野の講義を2コマずつ持ち、不足の分野を兼任教員により補っている。また、学生にとって選択肢を広げて満足な学習ができるように、研究法や特論など適切な授業形態を実施していると考えている。

まだコースが発足して3年目であるが、現状では教員の分野の偏りもなく、少人数ではあるが可能な限りの教育、研究を行っている。専任教員の年齢構成は40歳代1名、50歳代3名、60歳代1名である。今後、教員の定年や転出に際して、適切な分野構成、年齢構成を保つことが肝要である。また、教員の増員や他コースとの連携により、実現可能なところから教員組織を充実させるべく努力するとともに、教員の流動化も考慮しなければならない。

他の研究機関等との関係では、各研究室が他大学、企業、公的研究機関などと個別に共同研究を行っている他、2004年9月に北里大学医学部と本学理工学部との間で結ばれた学術交流協定に基づき、現在、生命科学コースが中心となり4件の共同研究を行っている。この協定により、この他に年1回の公開シンポジウムの開催や年数回の研究会を通じて活発に交流を行っている。また、産学官連携プロジェクトとしては、日本人の栄養所要量第6次改訂事業（厚生労働省所轄）、経済産業省・地域新生コンソーシアム研究開発事業、科学技術振興機構・大学発ベンチャー育成事業などにも参加している。

今後、博士後期課程の在籍者を増やして研究を活性化していくためには、受託研究、寄付金などの外部資金導入の努力を続けることが必要であろう。

電気電子工学コース

本コースでは、「電磁気現象の究明と、かつ未来における電気電子工学の展開に応じるため、電気電子工学における基礎と応用との両領域における研究と教育を行い、社会への奉仕と学術・教育の発展に貢献するとともに、豊かな人間性と、広い視野と、専門的な学識を持ち、先端的科学技術の発展に十分寄与できる優れた研究者・教育者・職業人を養成する」ことを理念・目的としている。これを実現するため、専門分野を電気電子材料部門、情報処理通信部門、計測制御部門、電力変換部門、電子応用部門の5部門に分類して教員が配置されている。本コースの専任教員は、本学電気電子工学科の教員が兼担している。即ち、博士前期課程においては、電気電子材料部門に教授2名、情報処理・通信部門に教授2名、計測・制御部門に教授1名と助教授1名、電力変換部門に教授1名、電子応用部門に教授1名と助教授1名が配置されている。また、博士後期課程においては、電気電子材料部門に教授2名、情報処理・通信部門に教授1名、計測・制御部門に教授1名、電力変換部門に教授1名、電子応用部門に教授1名が配置されている。

学生の収容定員は「大学基礎データ」表18に示されるように博士前期課程240名、博士後期課程60名となっており、本コースの在籍学生数は博士前期課程77名、博士後期課程10名である。在籍学生数はここ数年大きな変化はない。教員1人あたりの担当学生数は博士前期課程にあつては8.4名であり、本コースの理念を実現する上でほぼ適切であると認められる。

本コースでは、専門領域ごとに教員が配置されているため、比較的少数の専任教員数でありながら電気電子工学における主要な分野を網羅し、学生と社会の幅広い要求に対応できている。専任教員が電気電子工学科の教員を兼担している問題は、学部及び研究科の規模と財政的な問題を考慮すると、止むを得ないものと考えられる。

専任講師以上の教員の流動化を促進させる措置は講じていない。また、そのような制度の導入も考えていない。任期制のむやみな導入は研究偏重の状況を生みだし、教員の安定した教育・研究の妨げとなり、教育現場の荒廃を招くと思われる。国外の大学においても、任期により流動するのは日本における専任講師以下の教員だけであり、それ以外の場合には安定した教育と研究の環境を維持している。このような観点から、助教授以上の教員に対する任期制の導入を行う予定はない。

大学院教育における教育補助員は制度化されていない。一般に大学院授業科目における履修学生数は30～50名程度と学部よりも少ないため、教育補助員はとくに必要とされない。また、リサーチアシスタントも研究科としては制度化されていない。しかしながら、大学院における研究活動において、研究を補助するリサーチアシスタントは重要なファクターであり、制度の早急な整備が望まれる。一般に研究を直接支援する職員はいないが、COEに参加している研究室では博士研究員が雇用されている。また、事務的な仕事を補助する研究支援グループが事務部門に12名配置されている。現状では、研究と教育は大学院において同程度の重要事項であり、現在教育支援に多くの事務職員が配置されている

が、研究支援事務職員の配置は不十分である。支援職員で可能と思われる仕事が数多く教員に回され、教員が教育・研究に専念できる状態になっていない。この観点から、現状の連携・協力関係は十分であるとはいえず、支援体制の一層の整備が望まれる。

大学院担当の専任教員は学部と兼務しているため、教員の募集・任免・昇格に関する手続きはすべて学部専任教授会が担当することになっている。教員は専門領域5部門の欠員の生ずる部門の領域の研究者を対象にして公募される。公募の方法については、電気電子工学科の専任教授により構成される公募委員会により募集条件、公募時期、候補者選定方法等が協議され、学科専任教授会で了承される。公募通知は、関連する学会誌等に公開される。この応募者のなかから研究業績、経歴、年齢、教育・研究プラン等を考慮して5名程度の候補者が選ばれ、学科専任教授による面接が実施される。面接においては研究経歴、教育及び研究プランに関するプレゼンテーションと質疑・応答が行われる。この結果を参考に、学科専任教授全員の慎重協議により1名の候補者を選定し、任用候補者とする。学科主任はこの任用候補者を主任会に示し、承認を受けた上で理工学部専任教授会に任用候補者としての審査を請求する。専任教授会は審査開始の可否を問い、可であれば教授会は学科に審査委員会の設置と審査を命じ、審査委員を決定して審査に入る。審査委員会は後日審査結果を専任教授会に報告し、投票により任用の可否が問われる。審査の基準は研究業績、人間性、教育に対する熱意等である。

また、教員の昇格は、以下の方法で行われる。該当者が「青山学院大学専任教員の任用及び昇任に関する規則」に定められた条件を満たしていること、該当者の就業年数及び研究発表論文数が理工学部の基準に達していることを本学科主任が確認した後、本学科の専任教授会に提案する。ここで審議し承認が得られれば、理工学部長に昇任の手続き開始の請求がされ、新規任用と同様の方法で審査が行われた上で専任教授会に付議され、投票により昇任の可否が問われ、決定する。研究論文を主とする現在の公募方法は、研究能力の評価には有効であるが、教育指導能力や心身健全度の評価には適しているとはいえない。教員には双方の能力が同程度の重要さで要求されるので、採用の際にはこの点に十分に留意している。後任者採用や昇任の際に論文数だけを重視すると、論文数を増加させる手法が蔓延し、結果が得られるまでに時間のかかる地道な研究が疎外される危険性もある。このようなことが起こらないように、十分な注意が払われている。よりよい多面的な評価方法を見いだすことが望ましい。

教員の教育活動を評価する明確なシステムは構築されていない。大学院において、教育活動は研究と同程度の重みをもつと考えられるが、現在は研究偏重の傾向にあり、教育が疎かになっている。教育活動も正當に評価されるシステムの構築が望まれる。また、研究活動の状況は研究業績等の形で、『研究要覧』及びWebページ等で公表されるが、業績による評価は任用人事、昇任人事、大学院資格認定以外では行われていない。任用人事、昇任人事、大学院資格認定において研究活動は一般に公表論文数で評価される。この方法は必ずしも良い方法ではないが、異なる専門分野の論文の価値を正當に評価することは困難であることを考慮すると、ある程度有効な方法であるといえよう。

機械創造コース

本コースの教育方針は学生の自主性を基本にすえながらも、それぞれの興味に則した創意・工夫が取り入れられるよう、教員と学生の緊密な相互連携を確保することにある。それを実現するための教育課程は機械工学分野の基本である4力学（材料力学、熱力学、流体力学、機械力学）の深奥の理解に重点をおきつつ、1専攻多コース制の利点を生かしてそれらの発展・応用はもちろんのこと電気・電子工学、応用物理学、情報工学、生体工学などの諸分野の勉学ができるように配慮されており、他コースに比べて多人数の大学院学生の幅広い要求に応えている。教員組織は、教育課程に配置された

諸科目を担当するに十分な実力と熱意を持ちつつ、教育内容について教員相互間で頻繁に調整する工夫をしている。学生数の増加とともに、大学院指導教員の研究指導負担は増加するが、学生が技術者として心身ともに成長する姿を日常観察することを自身の喜びとする教員が多く奉職している今日、教員組織は適切であり、今後とも教員の人選には慎重に取り組む必要がある。

本コースの研究支援職員として機械工作室職員が、研究室との緊密な連携のうえ、学生の“ものづくり”指導と支援を行っている。研究テーマによっては、他の研究支援組織、情報科学研究センター、先端技術研究開発センターなどの研究支援職員との連携も十分に得られる体制がとられている。

本学の教育補助員の制度は、大学院学生が学部学生の演習・実験などの指導補助を担うものである。本コースでは毎年10名程度の大学院学生がこの制度によって学部学生の指導にあたっており、これによって学部学生が年齢の近い大学院先輩から大いなる刺激を受けている。一方、本学21世紀COEプログラムに関連する研究テーマに取り組む博士課程の学生あるいはポストドクトラルの学生は、リサーチアシスタントとして採用されることもある。この制度は先端技術研究開発センター等の職務に限定されており、大学院全般に適用されているわけではないので、今後より充実することが望まれる。

少数教員からなる本コースにおける教育・研究活動の評価については、自己点検・評価活動や『研究要覧』の発刊などにより、教員の教育・研究活動状況は相互にオープンとなり、また学生にも周知されるよう配慮されている。

本コースでは、独立行政法人宇宙航空開発機構との間に連携大学院協定を締結し、現在4名の連携大学院教授・助教授を受入れ、研究指導を行っている。

知能情報コース

平均すると各学年1教員あたり2ないし3名の学生負担数であり、研究遂行上理想的な状況である。1研究室1助手という体制で多くの優れた研究成果を出すよう努めており、採用時には明文化された規則に基づき、研究室教員に密着した形で選考し、教育・研究支援活動を行う際の連携強化を実現している。

教員の研究活動評価については、査読つき学会論文、査読つき国際会議会議録及びその他に分けて明確に分類して列举し、きめ細かく調査し報告を求めている。

学生にも積極的に国際学会発表の機会を与えており、東大、慶応、北里、長岡技術科学大学、日大、九州工業大学、MIT、UCサンディエゴ、ラフボロ大学（英国）などと研究協力、人的交流を実施している。

マネジメントテクノロジーコース

本コースの理念・目的を実現化するために、専門領域を経営管理、生産管理、数理統計、情報処理の4つに分類し、各領域に必要な人的資源が配分されている。本コースの博士前期課程を担当する教員は教授5名、助教授2名である。専門領域別にスタッフを分類すると、経営管理領域には教授2名、生産管理領域には教授1名・助教授1名、数理統計領域には教授1名、情報処理領域には教授1名・助教授1名の構成になる。教員組織の専門分野による偏りとはとくにはない。全教員が専門分野の特論科目を担当し、修士論文を指導する教員は演習科目も担当している。なお、博士後期課程を担当する教員は教授4名である。教員の専門分野は、経営管理領域が教授1名、生産管理領域が教授1名、数理統計領域が教授1名、情報処理領域が教授1名の構成である。

優れた能力を持つ理工学部講師や助手は、教育研究指導教員を補佐している。各研究室に1名の理工学部講師あるいは助手が配属されており、研究室の輪講での議論、実験装置の取り扱いなど細かい

本章 III. 各学部・研究科の取組

点の指導において助手の役割は大きい。本コースでは、大学院科目に対して教育補助員やチューターなどの人的配置は行っていないが、その分助手が活発に講義や演習等に参加している。なお、大学院学生は、「教育補助員規則」等の採用基準（学部既卒など）にしたがって、学科科目の教育補助員として採用されている。理工学部講師や助手が指導教員の指導の下に、院生とチームを組んで研究遂行する形は成果の上がる場合が多く、とくに共同研究を行いながら大学院学生の指導にあたることで、理工学部講師や助手の将来の教育方法の学習効果という面においても有効である。

修士論文の発表会を年度末に実施し、教員が学生の研究発表を相互に評価している。これにより、指導教員がどのような研究課題に関心を示しているか、行き届いた指導が行われているかなどが理解できるため、発表会自体が教員の教育・研究活動の実質的な評価の機能を果たしている。

学科とコースのカリキュラム等の一連の関係は明快に意思疎通が図られているものの、外部の教育研究機関からの積極的な招聘や連携が滞っているのは問題である。他大学の教員や他機関の研究者などを招聘して、講義・講演会・研究会等を開催するなど、学外からの積極的な連携を図るべく検討を重ねることが必要である。